



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 東京汽船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9193 URL <http://www.tokyokisen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 宏之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 佐藤 晃司 (TEL) 045-671-7713
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	9,139	△4.0	△178	—	56	△91.4	2,181	289.2
2024年3月期第3四半期	9,520	6.9	383	712.7	654	123.1	560	334.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,352百万円(144.7%) 2024年3月期第3四半期 961百万円(90.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	219.21	—
2024年3月期第3四半期	56.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	31,247	24,740	75.9
2024年3月期	29,118	22,601	74.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 23,705百万円 2024年3月期 21,599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	20.00	20.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2025年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 特別配当30円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,240	△2.2	△179	—	△5	—	2,263	295.2	227.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	10,010,000株	2024年3月期	10,010,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	58,589株	2024年3月期	61,737株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期3Q	9,949,837株	2024年3月期3Q	9,947,640株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	9,520	9,139	△381	△4.0%
売上原価	7,699	7,831	132	1.7%
販売費及び一般管理費	1,437	1,485	48	3.4%
営業利益又は営業損失(△)	383	△178	△562	－%
経常利益	654	56	△598	△91.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	560	2,181	1,620	289.2%

当第3四半期連結累計期間は、昨年度と同様の地政学リスクを背景とした資源高と円安によるインフレの影響を受けながらも、春闘でのベアを含めた賃上げにより消費者心理が改善し、インバウンド需要に支えられ景気は緩やかに回復いたしました。

一方、中国経済の不動産不況による景気低迷やロシアとウクライナの戦争長期化に加え中東情勢の緊迫化で、世界経済は不透明な状況が続きました。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、曳船作業対象船舶の東京湾への入出港数がコンテナ船は中小型を中心に増加傾向となり、堅調を維持していた自動車専用船は減少に転じ、大型タンカーを中心に危険物積載船は弱含みで推移いたしました。

洋上風力発電交通船(CTV)は、前年同期の秋田港・能代港、石狩新港での建設用作業が終了し、O&M作業で富山県入善港と北九州ひびき灘での稼働となり減収となりました。

旅客船事業では、カーフェリー部門で昨年度末に発生した岸壁接触事故による船体損傷の影響で減収となりましたが、横浜港のレストラン船が好調を維持いたしました。

このような経済環境のなかで、当社グループは総力を挙げて業績向上に努めましたが、売上高は381百万円減少し9,139百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

利益面では、ベースアップを主因として人件費が101百万円増加し、洋上風力発電交通船(CTV)の新造や建造価額の上昇で減価償却費が188百万円の増加となりましたが、CTV事業の稼働減少に伴い用船料が161百万円減少いたしました。

この結果、曳船事業の減収による影響で178百万円の営業損失(前年同期は383百万円の営業利益)となり、経常利益は56百万円(前年同期比91.4%減)となりました。

また、特別利益として投資有価証券売却益が2,081百万円、関係会社株式売却益が221百万円、及び固定資産売却益が339百万円発生し、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,181百万円(前年同期比289.2%増)となりました。

セグメント別の売上高（上段）及び営業損益（下段）の概況は下記のとおりです。

（単位：百万円）

セグメントの名称	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
曳船事業	7,216	6,805	△410	△5.7%
	347	△136	△484	－%
旅客船事業	1,869	1,909	39	2.1%
	25	△36	△61	－%
売店・食堂事業	434	424	△10	△2.4%
	△3	△10	△6	－%

（注）売上高は外部顧客に対する売上高を表示しております。

曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区では、作業対象船舶のうち中小型コンテナ船の入出港数が増加となったものの大型コンテナ船が減少いたしました。また、堅調に推移していた自動車船の入出港数は減少に転じ、精油所の定期修繕の影響もあり大型タンカーを中心に危険物積載船の低迷が響き減収となりました。作業対象船舶がコンテナ船中心である東京地区も減少に転じ減収となりました。横須賀地区では、エスコート作業対象外の中小型コンテナ船が増加した上に、大型タンカーやLNG船の減少傾向が響き減収となりました。千葉地区では、大型鉱石船の入出港数が減少しましたが、昨年度低迷していた危険物積載船の入港数が回復し売上高は微増となりました。

一方、洋上風力発電交通船（CTV）は、建設用作業として前年同期の秋田港・能代港、石狩新港での作業が終了し、短期の作業があったもののO&M作業として富山県入善港と北九州ひびき灘での稼働となり減収となりました。

この結果、曳船事業セグメントの売上高は410百万円減少し6,805百万円（前年同期比5.7%減）となり、減収が響き136百万円の営業損失（前年同期は347百万円の営業利益）となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、レストラン船マリーナージュが好調を維持し増収となりました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門では、昨年度末に強風による岸壁接触事故で運航休止を余儀なくされました。復帰は8月10日と予想より約2ヶ月早まったものの、シルバーウィークや秋の観光需要期に強風による運航休止が響き減収となりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は39百万円増加し1,909百万円（前年同期比2.1%増）となりましたが、カーフェリー部門の運航休止が響き36百万円の営業損失（前年同期は25百万円の営業利益）となりました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業は、カーフェリー部門の運航休止の影響を受け低迷し、売店・食堂事業セグメントの売上高は10百万円減少し424百万円（前年同期比2.4%減）となり、10百万円の営業損失（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、2,129百万円増加し31,247百万円となりました。

流動資産の部では、現金及び預金が1,074百万円増加し、曳船の売却代金や未収消費税等の回収でその他流動資産が609百万円減少いたしました。固定資産の部では、設備更新と積極的な設備投資を背景に建物及び構築物が305百万円、建設仮勘定が1,657百万円それぞれ増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、9百万円減少し6,506百万円となりました。流動負債の部では、支払手形及び買掛金が155百万円、賞与引当金が161百万円それぞれ減少し、その他流動負債が244百万円増加いたしました。固定負債の部では、長期借入金が78百万円、リース債務が89百万円それぞれ減少いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、2,138百万円増加し24,740百万円となりました。これは主に、投資有価証券売却益等が発生したため利益剰余金が1,981百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント増加し75.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、曳船事業においては大型タンカーやLNG船の入港数の低迷が続いていることに加え、エスコート作業対象外の中小型コンテナ船の増加や着積中の警戒作業の減収が予想され、通期業績の懸念要因となっております。

また、増収策としては湾口水先艇作業料金の適正化、港湾曳船料率やエスコート作業料率の改善を進めてまいります。

旅客船事業においては、物価上昇が賃金上昇ペースを上回り、足元個人消費は弱含んでおります。さらに金利引上げが実施され、消費マインドの冷え込みによる利用客への影響や、気象状況による稼働率への影響が懸念されます。

通期の連結業績予想につきましては、2024年11月8日に公表した業績予想値を据え置くことにいたします。

なお、今後の業績推移を見ながら連結業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,485,940	8,560,138
売掛金	2,139,102	2,132,418
商品	17,147	27,242
貯蔵品	128,449	149,229
その他	1,328,017	718,698
貸倒引当金	△17,767	△3,598
流動資産合計	11,080,890	11,584,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,099,310	1,404,915
船舶（純額）	8,211,715	7,779,209
土地	1,257,341	1,257,341
その他（純額）	736,628	2,459,613
有形固定資産合計	11,304,995	12,901,079
無形固定資産		
	84,189	62,858
投資その他の資産		
投資有価証券	2,410,204	2,502,325
関係会社株式	3,422,181	3,378,117
繰延税金資産	105,713	113,047
その他	747,683	743,437
貸倒引当金	△37,550	△37,549
投資その他の資産合計	6,648,230	6,699,379
固定資産合計	18,037,415	19,663,316
資産合計	29,118,306	31,247,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	942,580	787,411
短期借入金	1,454,188	1,580,844
未払法人税等	72,744	128,610
役員賞与引当金	20,000	—
賞与引当金	220,226	59,028
その他	558,279	803,036
流動負債合計	3,268,019	3,358,930
固定負債		
長期借入金	721,312	642,359
リース債務	989,632	900,282
役員退職慰労引当金	40,289	43,157
特別修繕引当金	472,095	499,201
退職給付に係る負債	529,448	564,959
繰延税金負債	307,831	310,050
その他	187,700	187,700
固定負債合計	3,248,309	3,147,710
負債合計	6,516,328	6,506,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,179	75,357
利益剰余金	20,005,292	21,986,777
自己株式	△44,414	△42,154
株主資本合計	20,536,557	22,520,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	597,682	682,473
繰延ヘッジ損益	5,401	15,854
為替換算調整勘定	296,753	352,365
退職給付に係る調整累計額	163,601	134,802
その他の包括利益累計額合計	1,063,438	1,185,496
非支配株主持分	1,001,981	1,034,826
純資産合計	22,601,977	24,740,803
負債純資産合計	29,118,306	31,247,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	9,520,560	9,139,480
売上原価	7,699,440	7,831,978
売上総利益	1,821,120	1,307,502
販売費及び一般管理費		
販売費	156,223	163,270
一般管理費	1,280,964	1,322,331
販売費及び一般管理費合計	1,437,188	1,485,602
営業利益又は営業損失(△)	383,932	△178,099
営業外収益		
受取利息	1,377	3,141
受取配当金	78,651	75,995
持分法による投資利益	168,044	128,538
その他	74,632	69,663
営業外収益合計	322,706	277,339
営業外費用		
支払利息	42,696	40,925
その他	9,202	1,734
営業外費用合計	51,899	42,660
経常利益	654,739	56,579
特別利益		
固定資産売却益	323,847	339,250
投資有価証券売却益	—	2,081,633
関係会社株式売却益	—	221,972
受取保険金	—	82,698
国庫補助金	452,899	—
リース解約益	32,095	—
段階取得に係る差益	—	1,437
特別利益合計	808,842	2,726,991
特別損失		
減損損失	25,990	13,016
固定資産除却損	10,800	8,698
固定資産圧縮損	431,310	—
投資有価証券評価損	—	7,500
弔慰金	106,454	—
事故関連損失	—	92,501
事務所改装費用	—	30,200
特別損失合計	574,555	151,915
税金等調整前四半期純利益	889,026	2,631,655
法人税、住民税及び事業税	71,601	431,282
法人税等調整額	166,464	△29,651
法人税等合計	238,065	401,630
四半期純利益	650,960	2,230,025
非支配株主に帰属する四半期純利益	90,623	48,961
親会社株主に帰属する四半期純利益	560,337	2,181,063

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	650,960	2,230,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,651	84,791
繰延ヘッジ損益	△7,287	10,452
退職給付に係る調整額	△8,743	△28,798
持分法適用会社に対する持分相当額	161,708	55,611
その他の包括利益合計	310,329	122,058
四半期包括利益	961,290	2,352,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	870,666	2,303,121
非支配株主に係る四半期包括利益	90,623	48,961

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,216,288	1,869,705	434,567	9,520,560	—	9,520,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,320	48,369	3,741	56,431	△56,431	—
計	7,220,608	1,918,074	438,308	9,576,992	△56,431	9,520,560
セグメント利益又は損失(△)	347,832	25,094	△3,397	369,529	14,403	383,932

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,805,772	1,909,514	424,193	9,139,480	—	9,139,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,922	63,644	3,748	109,315	△109,315	—
計	6,847,695	1,973,158	427,942	9,248,796	△109,315	9,139,480
セグメント損失(△)	△136,169	△36,548	△10,121	△182,838	4,739	△178,099

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	983,193千円	1,172,598千円